

テーマ銘柄

ダイナミックプライシング関連

DP(ダイナミックプライシング)とは

ダイナミックプライシング(Dynamic Pricing、以下DP)とは、販売状況や季節要因によって変わる需要と供給の状況に合わせて、商品やサービスの価格を柔軟に変動させる価格戦略のことです。市況や天候、時期、販売状況などのビッグデータに基づいて、その時々の需給に合った適切な価格を算出し、繁忙期には価格を上げ、閑散期には値下げを行います。主に航空機のチケットやホテル・旅館などの収益の最大化や、機会損失を防ぐために用いられています。代表的な例としては航空業界では、運航の稼働率向上を目的として、搭乗日までの早めの予約に対して価格を割安に設定します。近年DPはテーマパークやホテル、スポーツ観戦、交通機関などの様々な事業で活用される範囲が広がっています。

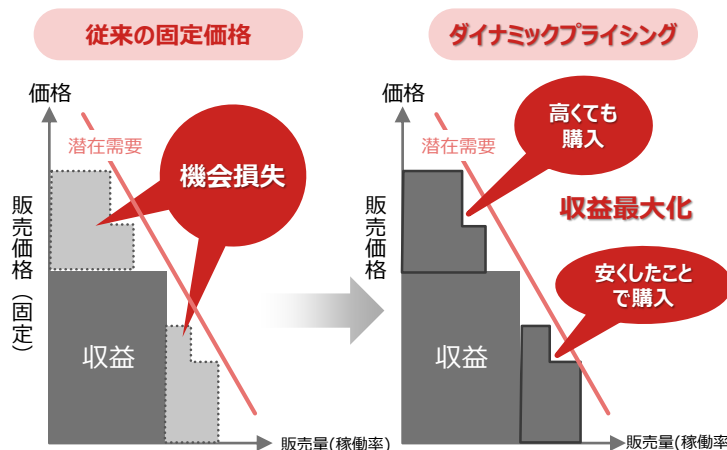
DPの活用事例の特徴

DPは古くよりホテルや運輸業など、部屋数や座席数などに明確なキャパシティーが存在し、コストに占める固定費の比率が高く、稼働率の向上や維持の優先度が高い業種で多く行われてきました。近年では、テーマパークやUber等のような宅配ビジネス、事業を行うにあたってのキャパシティーが明確ではない企業では、ピーク時等の需要が強い場合には値上げを行う等、需要に応じて価格をコントロールし、顧客満足度の向上と収益の最大化を図っています。

今後の価格戦略の動き

人手不足やインフレ圧力の上昇などを一過性の現象と考える企業は減少しており、DPを活用した価格戦略の強化が期待されます。また、これらに必要な緻密な需要予測と、適切な価格設定を自ら行うのが困難な企業に対して、ビッグデータ等を用いた価格戦略のノウハウを提供する企業も出現しています。今後は、こうした企業のDPを用いた価格戦略により、稼働率の上昇や収益最大化が期待されます。

ダイナミックプライシングとは？



(注)図はイメージ図。
(出所)各種資料より野村証券投資情報部作成

業種別のダイナミックプライシングの特徴

キャパシティー	業種	活用事例
あり	ホテル	平日や閑散期と週末や連休中の宿泊料をコントロールし稼働率向上を図る。
	航空業界	搭乗日までの、日数によって価格を下げることで稼働率を維持する。
	鉄道業界	平日朝のピーク時間帯以外に利用した場合の価格を値下げし、稼働率を維持する。
なし (明確になし)	テーマパーク	来園者の需要予測に基づき、チケットの価格をコントロールし、収益拡大を図る。
	宅配ビジネス	配送先の距離や、天候などによってサービス価格をコントロールする。

(注)全てを網羅しているわけではない。
(出所)各種資料より野村証券投資情報部作成

ご参考：ダイナミックプライシング関連銘柄の一例

テーマ	コード	銘柄名	概要
顧客満足度の極大化	2579	コカ・コーラ ボトラーズジャパンホールディングス	夜間に飲料水「い・る・は・す」の値段を130円から120円へ値下げする自動販売機を導入した。今後は季節要因や立地による価格設定も検討する。
	4661	オリエンタルランド	2021年3月より、ディズニーランド及びディズニーシーにて入場チケットに変動価格制を取り入れ、ゲスト一人当たり単価の上昇効果が見られる。
	8136	サンリオ	2022年4月より「サンリオピューロランド」入場チケットに変動価格制を導入した。混雑期と閑散期の来場者数を平準化し、さらなる価値向上に努める。
明確なキャパシティーがある業種	9020	東日本旅客鉄道	2023年3月よりオフピーク定期券を導入し、電車のピーク時以外の運賃を、通常の定期券よりも引き下げた。
	9201	日本航空	搭乗日までの日数や予測残席数により、運賃の価格帯を3種類に設定している。国内の大手旅行サイトと提携をすすめている。
	9202	ANAホールディングス	搭乗日までの日数や予測残席数により、運賃が変動する運賃体系を設定している。国内の大手旅行サイトと提携をすすめている。
	9603	エイチ・アイ・エス	国内旅行を中心に、早期予約(出発から60日前)や長期滞在者に向けて特典付きのパッケージを開発した。
プライシングを提供するテック企業	6588	東芝テック	プライシングに特化したコンサルティング会社のハルモニア株式会社へ出資を行い、ダイナミックプライシングの普及につとめる。
	6701	日本電気	「NEHOPS」というホテル向けのDPシステムを提供している。AIによる客室価格の分析・算出等、ホテルの業務効率向上やITソリューションを展開している。

(注)全てを網羅しているわけではない。
(出所)各種資料より野村証券投資情報部作成

ご投資にあたっての注意点

当社で取り扱う商品等へのご投資には、各商品等に所定の手数料等(国内株式取引の場合は約定代金に対して最大1.43%(税込み)(20万円以下の場合)、2,860円(税込み)の売買手数料、投資信託の場合は銘柄ごとに設定された購入時手数料(換金時手数料)および運用管理費用(信託報酬)等の諸経費、等)をご負担いただく場合があります。また、各商品等には価格の変動等による損失が生じるおそれがあります。商品ごとに手数料等およびリスクは異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面、上場有価証券等書面、目論見書、等をよくお読みください。

国内株式(国内REIT、国内ETF、国内ETN、国内インフラファンドを含む)の売買取引には、約定代金に対し最大1.43%(税込み)(20万円以下の場合)、2,860円(税込み)の売買手数料をいただきます。国内株式を相対取引(募集等を含む)によりご購入いただく場合は、購入対価のみお支払いいただけます。ただし、相対取引による売買においても、お客様との合意に基づき、別途手数料をいただくことがあります。国内株式は株価の変動により損失が生じるおそれがあります。

外国株式の売買取引には、売買金額(現地約定金額に現地手数料と税金等を買の場合には加え、売の場合には差し引いた額)に対し最大1.045%(税込み)(売買代金が75万円以下の場合最大7,810円(税込み))の国内売買手数料をいただきます。外国の金融商品市場での現地手数料や税金等は国や地域により異なります。外国株式を相対取引(募集等を含む)によりご購入いただく場合は、購入対価のみお支払いいただけます。ただし、相対取引による売買においても、お客様との合意に基づき、別途手数料をいただくことがあります。外国株式は株価の変動および為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。

債券を募集・売出し等その他、当社との相対取引によってご購入いただく場合は、購入対価のみお支払いいただけます。債券の価格は市場の金利水準の変化に対応して変動しますので、損失が生じるおそれがあります。また、発行者の経営・財務状況の変化及びそれらに関する外部評価の変化等により、投資元本を割り込むことがあります。加えて、外貨建て債券は、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。

投資信託のお申込み(一部の投資信託はご換金)にあたっては、お申込み金額に対して最大5.5%(税込み)の購入時手数料(換金時手数料)をいただきます。また、換金時に直接ご負担いただく費用として、換金時の基準価額に対して最大2.0%の信託財産留保額をご負担いただく場合があります。投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用として、国内投資信託の場合には、信託財産の純資産総額に対する運用管理費用(信託報酬)(最大5.5%(税込み・年率))のほか、運用成績に応じた成功報酬をご負担いただく場合があります。また、その他の費用を間接的にご負担いただく場合があります。外国投資信託の場合も同様に、運用会社報酬等の名目で、保有期間中に間接的にご負担いただく費用があります。

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とするため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価額が変動します。従って損失が生じるおそれがあります。投資信託は、個別の投資信託ごとに、ご負担いただく手数料等の費用やリスクの内容や性質が異なります。また、上記記載の手数料等の費用の最大値は今後変更される場合がありますので、ご投資にあたっては目論見書や契約締結前交付書面をよくお読みください。

野村證券株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第142号

加入協会/日本証券業協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会、一般社団法人 金融先物取引業協会、
一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

過去に国内で募集・売出しを行ったもの、または東証上場銘柄等を除いて、外国証券は我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われておりません。他社比較のためやスクリーニングなどにおいて、会社名の記載を行なうことがありますが、これは投資勧誘を意図したものではありません。本資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としたもので、金融商品取引法に定める外国証券情報ではありません。

テクニカル分析は過去の株価・為替等の値動きを分析・表現したものであり、将来の動きを保証するものではありません。また、記載されている内容は、一般的に認識されている見方について記したのですが、チャートの見方には解釈の違いもあります。

本動画および本資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的として作成したものではありません。また、将来の投資成果を保証するものでもございません。銘柄の選択、投資の最終決定はご自身のご判断で行ってください。なお、使用するデータ及び表現等の欠落・誤謬等につきましては、当社はその責を負いかねますのでご了承ください。また、本資料は提供させていただいたお客様限りでご使用いただけますようお願い申し上げます。また、動画の無断複製・転載は、固くお断りいたします。

野村證券株式会社は、日本の金融商品取引法に従い、金融庁に登録された金融商品取引業者です。

日本国外の居住者は、本動画で言及されている投資及びサービスを利用することはできません。

FTSE世界国債インデックスに関する注意事項：FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

MSCIデータの利用に関する注意事項：本資料中に含まれるMSCIから得た情報はMSCI Inc.(「MSCI」)の独占的財産です。MSCIによる事前の書面での許可がない限り、当該情報および他のMSCIの知的財産の複製、再配布あるいは指数などいかなる金融商品の作成における利用は認められません。当該情報は現状の形で提供されています。利用者は当該情報の利用に関わるすべてのリスクを負います。これにより、MSCI、その関連会社または当該情報の計算あるいは編集に関与あるいは関係する第三者は当該情報のすべての部分について、獨創性、正確性、完全性、譲渡可能性、特定の目的に対する適性に関する保証を明確に放棄いたします。前述の内容に限定することなく、MSCI、その関連会社、または当該情報の計算あるいは編集に関与あるいは関係する第三者はいかなる種類の損失に対する責任をいかなる場合にも一切負いません。MSCIおよびMSCI指数はMSCIおよびその関連会社のサービス商標です。

世界産業分類基準(GICS®)：スタンダード&プアーズはモルガン・スタンレー・キャピタル・インターナショナル(MSCI)と共同で作成した世界産業分類基準(Global Industry Classification Standard=GICS)を採用しています。この世界産業分類基準の目的は投資調査及び資産運用のプロセスをより容易にすることによって、世界の金融専門家の便宜を図ることにあります。世界の投資家、投資顧問会社、投資アナリストなど各方面の専門家との議論に基づいて設計されたこの分類基準は正確、完全かつ標準化された産業の定義に対する世界の金融界のニーズに応えることを目的に作成されています。

世界産業分類基準は、11のセクター、25の産業グループ、74の産業、及び163の産業サブグループからなっています。(2023年3月時点)

業種の分類は主として売上高に基づいて行一方、二義的な基準として利益を検討対象にするという方法を採用しており、事業毎または商品毎に精査・分析して行っています。

1つの企業は各階層で1つのグループにしか入ることができません。3つ以上の分野にまたがって事業展開している多角化企業で、売上高または利益のどちらかが全体の半分以上を占める事業部門がない場合は、コングロメリット産業サブグループ(一般事業会社セクター)、またはマルチセクター持株会社産業サブグループ(金融セクター)に分類されます。

分類は投資対象ユニバースを十分に反映するよう、毎年見直しを行います。